

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 地盤ネット株式会社

【英訳名】 Jibannet Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1803

【事務連絡者氏名】 取締役CF0兼管理本部長 齊藤 福光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役CF0兼管理本部長 齊藤 福光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期累計期間	第6期 第3四半期累計期間	第5期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	989,940	1,664,641	1,390,143
経常利益	(千円)	237,043	512,165	358,533
四半期(当期)純利益	(千円)	135,179	314,296	214,656
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	394,361	483,102	471,862
発行済株式総数	(株)	5,284,000	22,503,200	5,401,000
純資産額	(千円)	645,528	1,098,522	802,507
総資産額	(千円)	820,312	1,427,839	1,032,755
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.88	14.34	10.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.36	13.63	9.89
1株当たり配当額	(円)	-	-	4.00
自己資本比率	(%)	78.69	76.76	77.71

回次		第5期 第3四半期会計期間	第6期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.45	5.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成24年8月29日付で普通株式1株につき、400株の割合で株式分割を、平成25年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を、また平成25年12月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融経済政策による円安や株式市況の改善等を背景に、企業業績や個人消費の一部に持ち直しが見られるようになり、緩やかながら景気回復傾向がうかがえる状況となっております。

当社の事業領域にかかわる住宅市場におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の懸念はあるものの、住宅ローン金利や住宅価格の先高感、景況感の改善等を背景に、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような環境の下、当社では地盤業界の見える化を目指し、「地盤セカンドオピニオン」に留まらず、「地盤インスペクター」「地盤ロングライフ補償」を新たに加えた地盤業界の見える化4STEPにより、消費者の不利益を解消し、消費者が長期間、安心して住宅に住み続けることができる「地盤安心住宅システム」の提供をしております。

また、工務店、設計事務所、ハウスメーカー等が20年間に及び責任を問われる可能性がある「不法行為による賠償責任」に対応するため、従来の10年間の補償適用期間を20年に延長した新商品の販売を開始しました。

これらの取り組みにより、新規顧客獲得と既存顧客の掘り起こしに注力した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は過去最大となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,664,641千円（前年同四半期比68.2%増）、営業利益は511,765千円（同104.1%増）、経常利益は512,165千円（同116.1%増）、四半期純利益は314,296千円（同132.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ395,083千円増加し、1,427,839千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(資産)

流動資産は1,363,090千円となり、前事業年度末と比べ354,962千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が174,049千円、受取手形及び売掛金が166,212千円がそれぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は64,749千円となり、前事業年度末に比べ40,120千円増加いたしました。これは主にリース投資資産が28,947千円増加したことによるものです。

(負債)

負債は合計で329,316千円となり、前事業年度末と比べ99,068千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が15,271千円、リース債務が40,514千円がそれぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は1,098,522千円となり、前事業年度末と比べ296,015千円増加いたしました。これは利益剰余金が271,088千円増加したことによるものです。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社の事業は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、以下の事項はサービス別に記載しております。

生産実績

当社は生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

受注状況

当社のサービスは、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であります。従って、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

サービス	第5期 第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	第6期 第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
地盤解析サービス	590,105	954,854
地盤調査サービス	210,869	442,709
部分転圧工事サービス等	188,965	267,078
合計	989,940	1,664,641

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,503,200	22,503,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	22,503,200	22,503,200		

- (注) 1. 発行済株式数のうち96,000株は現物出資(借入金の株式化 3,000千円)によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年11月30日 (注)1	232,000	11,251,600	5,800	483,102	5,800	11,240
平成25年12月1日 (注)2	11,251,600	22,503,200		483,102		11,240

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 平成25年12月1日付で株式1株につき、2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,247,300	112,473	権利関係に何ら限定のない、当社において標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	11,251,600		
総株主の議決権		112,473	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,157	716,207
受取手形及び売掛金	418,310	584,523
仕掛品	5,342	3,811
貯蔵品	994	1,255
前払費用	33,539	32,561
その他	18,735	33,289
貸倒引当金	10,954	8,560
流動資産合計	1,008,127	1,363,090
固定資産		
有形固定資産	3,293	3,311
無形固定資産	13,147	16,332
投資その他の資産		
その他	8,850	47,686
貸倒引当金	663	2,581
投資その他の資産合計	8,187	45,104
固定資産合計	24,628	64,749
資産合計	1,032,755	1,427,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,558	57,225
未払法人税等	111,200	126,471
賞与引当金	8,721	3,580
その他	54,768	109,626
流動負債合計	230,248	296,903
固定負債		
リース債務	-	32,413
固定負債合計	-	32,413
負債合計	230,248	329,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,862	483,102
資本剰余金	-	11,240
利益剰余金	330,644	601,733
株主資本合計	802,507	1,096,075
新株予約権	-	2,446
純資産合計	802,507	1,098,522
負債純資産合計	1,032,755	1,427,839

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	989,940	1,664,641
売上原価	433,938	657,920
売上総利益	556,002	1,006,721
販売費及び一般管理費	305,218	494,955
営業利益	250,783	511,765
営業外収益		
受取利息	35	77
その他	336	352
営業外収益合計	371	429
営業外費用		
支払利息	835	29
株式交付費	4,443	-
株式公開費用	8,824	-
その他	8	-
営業外費用合計	14,111	29
経常利益	237,043	512,165
税引前四半期純利益	237,043	512,165
法人税等	101,864	197,869
四半期純利益	135,179	314,296

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

子会社の設立について

当社は、平成25年6月12日開催の定時取締役会において、子会社設立に関する詳細を決議いたしました。

(1)設立の目的

当社は、成長著しいアジア地域においても事業拡大を目指しておりますが、アジアにおける住宅地盤関連情報の収集及び各種マーケティング活動を推進する目的で、ベトナムに子会社を設立することといたしました。

(2)子会社の概要

- ・商号 JIBANNET ASIA CO., LTD.
- ・所在地 ベトナム国ホーチミン市内
- ・設立年月日 平成26年2月(予定)
- ・事業内容 住宅地盤関連情報の収集及び各種マーケティング活動
- ・資本金 20億 VND(約10百万円)
- ・出資比率 当社100%

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,332千円	3,704千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年12月20日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金が254,361千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が394,361千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,208	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円88銭	14円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,179	314,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,179	314,296
普通株式の期中平均株式数(株)	19,661,440	21,918,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	13円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,580,404	17,219,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成24年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から前第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成24年8月29日付で普通株式1株につき株式400株の割合で株式分割を、平成25年4月1日付で普通株式1株につき株式2株の割合で株式分割を、また平成25年12月1日付で普通株式1株につき株式2株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと

仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しており
ま
す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

地盤ネット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第6期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネット株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。